

2020年5月23日

東京大学大学院農学生命科学研究科
農業・資源経済学専攻（修士・博士課程）
2021年度入試ガイダンス

1. 本日のガイダンス

- 1) 全体の説明：1時より1時30分頃まで（全教員参加）
- 2) 研究室訪問：1時30分頃から2時30分頃まで（各研究室では1時30分および2時からの2回に分けて研究室の研究内容や教育方針等について詳しい説明をします）
- 3) 大学院在籍者からのガイダンス：2時30分頃から

2. 専攻スタッフ

専攻長	教授	松本武祝	amat[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
専攻主任（大学院担当）	教授	安藤光義	ando[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
5号委員（大学院担当）	准教授	万木孝雄	ayuru[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
研究室	教員		e-mail アドレス	研究室紹介
農業経営学	教授	木南 章	akira[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 4
	准教授	八木洋憲	ayouken[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
農政学	教授	安藤光義	ando[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 5
	准教授	小嶋大造	akojima[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
農業史	教授	松本武祝	amat[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 6
	准教授	戸石七生	atoishi[at]mail.u-tokyo.ac.jp	
経済学	教授	齋藤勝宏	asaito[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 7
食料・資源経済学	教授	中嶋康博	anaka[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 8
	准教授	中谷朋昭	atn[at]g.ecc.u-tokyo.ac.jp	
農村開発金融	教授	櫻井武司	atsakura[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	p. 9
	准教授	万木孝雄	ayuru[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
協力講座 汎アジア経済(東文研)	教授	池本幸生	ikemoto[at]ioc.u-tokyo.ac.jp	p. 10
農業・資源経済学専攻 共通	助教	村上智明	atom[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
	助教	竹田麻里	atakeda[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	

[at]は@に読み替えてください。

3. カリキュラム

1) カリキュラムの基本

テキストゼミ・論文指導ゼミ・集中講義（集中講義は原則的に外部の非常勤講師の先生担当）
他研究科（経済学研究科・公共政策大学院等）の科目も履修できます。

2) 副専攻

主専攻に加え副専攻を選択することができます。主専攻を修了し、副専攻での単位を修得し最終試験に合格することが修了要件となります。ただし、農業・資源経済学を主専攻とする学生はあまり選択していません。（https://www.a.u-tokyo.ac.jp/grad/grad_subcourse.html）

3) アグリコクーン

講義・演習・実習を組み合わせた専攻横断的な大学院教育プログラムです。「食の科学フォーラムグループ」「国際農業と文化フォーラムグループ」「農学におけるバイオマス利用フォーラムグループ」「生物多様性・生態系再生フォーラムグループ」「農学における情報利用研究フォーラムグループ」「農における放射線影響フォーラムグループ」があります。（<http://www.agc.a.u-tokyo.ac.jp/>）

4) 博士課程教育リーディング・プログラム，国際卓越大学院

入学後に募集がある修士・博士一貫教育のプログラムで、農業・資源経済学専攻に籍をおきながらそれぞれのプログラムの履修を通じて、国際的に通用するエキスパート・リーダー（博士）となる学生を養成するものです。

・WINGS-GLAFS（東京大学高齢社会総合研究国際卓越大学院）（<http://www.glafs.u-tokyo.ac.jp/>）

5) 環境調和農学国際卓越大学院

平成30年度から始まった農学生命科学研究科による大学院生の支援制度です。

6) 履修科目の決定と論文の作成

- ・各研究室に所属し、指導教員のアドバイスを参考に、履修科目を決定します。
- ・所属する研究室で開講するテキストゼミ、論文指導ゼミを履修するとともに、興味のある講義・ゼミに出席して修士論文の作成に備えます。
- ・修士課程を修了するには、2年以上在学し、30単位以上修得し、学位論文審査、最終試験に合格することが要件となります。

修士論文 過去6年間のテーマ一覧・・・p.12-13

7) その他

農経オープン・セミナー：不定期に開催されるセミナーで学外の研究者も出席します。

（<http://www.ec.a.u-tokyo.ac.jp/openseminar.html>）

経済学研究科・公共政策大学院等の科目、日本・アジア学講座（全学共通）科目等の聴講。

4. 修士課程を修了した学生の進路

博士課程に進学する以外に、近年は、就職する学生も増えています。就職先も多様化しています。

【過去5年間のおもな就職先】

経済産業省（資源エネルギー庁）、日経リサーチ、地域計画連合、三菱総合研究所、(株)中央経済社、日本生命保険相互会社、国税庁、NEC ネットエスアイ、(株)トラストバンク、新潟県庁、清水建設、PWC、飯塚市役所、JNC(株)、楽天(株)、東京都、農林水産省、博報堂、外務省、三菱商事、日本IBM、国際協力機構、住友商事、NTTラーニングシステムズ、農林中金総合研究所、三誠国際(株)、三菱UFJ銀行、JA全農、全国地方銀行協会、農林中央金庫など

5. 入試関係の情報源

募集要項は、農学生命科学研究科事務部教務課大学院学生担当窓口にて入手できます。

入手方法は、農学生命科学研究科 HP (<http://www.a.u-tokyo.ac.jp/>) にも掲載されており、募集要項の内容も掲載されていますが、必ず正式な要項を入手してください。

また、過去の入試問題の入手方法についても、農学生命科学研究科 HP に掲載されています。

なお、自分の将来の研究内容・研究計画等については、願書を提出する前に、指導教員として志願する教員に連絡ないし相談することをお勧めします。

6. 奨学金

日本学生支援機構奨学金：農学系教務課学生支援チーム（学生生活担当）

留学生奨学金：農学系教務課国際学務支援チームへ尋ねてみてください。

7. 志願者・合格者の実績

修士課程の過去5年間の志願者数、合格者数は下の表のようになっていきます。

	志願者数			合格者数			入学者数		
	学内	学外	合計	学内	学外	合計	学内	学外	合計
2016年度	7	17	24	6	10	16	5	10	15
2017年度	5	12	17	3	5	8	3	5	8
2018年度	2	19	21	2	10	12	2	9	11
2019年度	7	18	25	7	8	15	7	6	13
2020年度	7	13	20	6	4	10	4	5	9

(注) 外国人学生（特別選抜）が内数扱いで含まれた数字である。

なお2020年4月時点での大学院在籍者数は修士24名、博士19名の計43名（うち留学生在籍者が17名）となっています。

8. その他 一般的な問い合わせ先

農業・資源経済学専攻 専攻主任 安藤光義教授にお問い合わせ下さい。

email: ando[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

電話：03-5841-5322

9. 全体の説明会場（13：00～13：30）

10. 研究室ごとの説明会場（1回目：13：30～14：00、2回目：14：00～14：30）

11. 大学院自治会によるガイダンス（14：30～）

農業経営学研究室

農業経営学研究室では、農業および農業に関連するビジネス、それらを取り巻く地域の経済、社会、資源、環境などをめぐる様々なマネジメントに関する問題について研究を行っています。マネジメントとは、目標の実現に向けて、戦略を策定し、組織を形成し、活動を効率的かつ効果的に遂行することであり、計画、組織化、命令、調整、統制の5つの機能から構成されています。これらの活動は、資源を調達する市場、製品やサービスを販売する市場、さらには政府によって形成される環境の中で実施される一方で、活動を行う組織内部において、自分以外の人を通して自分が実行したいことを進めてもらうという関係があります。したがって、マネジメントには環境マネジメントと組織マネジメントという領域があります。両者はしばしば矛盾しますが、このような両者の間の矛盾を克服してこそ、成長と安定がもたらされると考えられ、成長と安定のマネジメントという領域があります。

研究のポイントは、いかにして社会・経済環境の変化に適応する戦略を策定し、戦略にふさわしい組織を計画・管理し、経済活動の持続的・安定的な成長を実現するかという点にあります。研究手法としては、経営学およびそれに関連する経済学の研究手法を用いながら、フィールドワークに基づいた研究とそれを土台にした理論的研究を進めています。研究対象は国内問題に限らず国際的な視野を持ち、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の農業経営の国際比較や発展途上国の農村開発への貢献を意識した研究を行うとともに、実践性を重視した問題解決型のアプローチやケース・メソッドを意識した研究を行っています。

研究テーマ

農業のビジネスマネジメント

- ・農業ビジネスの競争優位と持続可能性
- ・農産物のブランド化とマーケティング
- ・企業的農業経営の経営戦略とリスク・マネジメント
- ・農業法人における人的資源管理と人材育成
- ・企業の農業参入と農商工連携
- ・スマート農業による地域社会・農業への影響
- ・途上国における農産物流通・加工ビジネス

農業の地域・環境マネジメント

- ・人口減少下の地域農業マネジメント
- ・地域農業のランドデザインと経営組織形態
- ・地域のバイオマス利用の経済性と社会効果
- ・農村経済の多角化とクラスター形成による地域振興
- ・都市近郊地域の農家行動と農地保全
- ・中山間地域における地域資源管理と経営主体
- ・先進国の農業環境政策と農業経営の行動

連絡先等

教授 木南 章(akira[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)
准教授 八木洋憲(ayouken[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)
研究室 HP : <http://webpark2076.sakura.ne.jp/index.html>

農政学研究室

近代国家の形成以来、農業は政策によって強く規定されてきた。資本主義国、開発途上国、旧社会主義国を問わずそうであった。それは何故だろうか？ 一方、20世紀末のWTO体制の発足、食料・農業分野でのグローバリゼーションの本格的な進行により、State-assisted paradigmは大きく揺さぶられている。その帰結はどのようなものとなるだろうか？ こうした問題を、歴史的視点を重視しつつ、社会経済全体の枠組みに位置づけたうえで解き明かそうとするのが農政学研究室のスタンスである。

本研究室の特徴は、第1に、農村の現場の視点から政策を捉え返すことにある。政策の作用力が具体的な農村の現場でどのように実現されているのか、そこに問題があるとすればその原因は何かを明らかにすることで、政策に対して修正要求が可能となる。これは農村の社会経済構造の究明を意味するものでもある。本研究室には、センサスによる統計的な構造把握の中に現地実態を位置づける調査研究を積み重ねてきた伝統がある。

第2の特徴は、現在発生している問題を、歴史的な文脈の中で位置づけ、問題が進化・発展を遂げてきた「軌道」を指定し、それを忠実に描く姿勢をとることにある。例えば政策と密接な関連を有する当該国家の性格については、封建制から資本制への移行、特に農村共同体の解体と存続の態様が、農地問題をはじめとする農村社会構造を大きく規定するという歴史的な視点を重視する。これは同一国内の地域分析についても同様で、自然的歴史的な初期条件の規定性を重視することでもある。

第3に、「構造」と「歴史」という横糸と縦糸を織り合わせることで浮かび上がってくる、各国・各地域の個性に注目する視点である。これは分析対象の特殊性の認識に力点を置くものだが、その詳細な検討を通じて問題のあらわれ方の共通性・普遍性を析出することが可能になる。そして、以上のような問題把握を「農業・農村」という限定された領域で完結させることなく、社会経済全体の枠組みの中に位置づけを図る努力を行う。これは農業問題という小さな「窓」を通じて社会全体を広く認識しようとする試みである。

本研究室の基本的な姿勢は「構造」と「歴史」という2つの異なる位相から分析対象の「個性」を「現場」で生起する問題の丹念な描写を通じて明らかにし、そのなかに普遍性を見出すというものである。そのうえで政策の評価をその展開過程の文脈に注目しつつ行うことを最終的な到達目標とする。

研究テーマ

- ・ 農業構造問題
センサス分析、集落営農の展開方向、企業参入の可能性、農地利用調整
- ・ 農地制度論
農地政策の展開過程、都市計画制度と農地、不在地主問題、農地中間管理機構
- ・ 農業政策の形成・変容過程
水田農業政策、土地改良区の運営問題、基本法と予算措置、政策決定過程、国内対策
- ・ 外国農業と比較農政
英国農村政策の形成過程、EU 共通農業政策改革、逆都市化の国際比較、日中構造比較
- ・ 外国人農業労働者と移民制度
農業における資本賃労働関係成立の条件、国際労働力移動
- ・ 地方財政・農業財政
農村財政、地方財政調整、市町村農業政策の執行過程、国家農業予算、予算と決算

連絡先等

教授 安藤 光義 (ando[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)
准教授 小嶋 大造 (akojima[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)
研究室HP : <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agripo/>

農業史研究室

農業史研究室では、歴史的な視点から農業・農村社会・地域社会の分析を行っています。この作業は、一方では、現状分析が対象としている農業・農村問題が歴史的にどのように形成・再編されてきたのかを跡付けることによって、現在の農業問題の歴史的な背景を探り当てることを課題とします。そして、他方では、かつて農村に生きた人々の生業や生活の実態を明らかにし、また人々の規範意識や農村社会の秩序原則を再構成することを通じて、現代社会との異同を確認することが課題となります。

逆説的ですが、農業史研究とは、私たちが生きている「現代」とは何であるのかを省察するための研究であるということができます。言い換えれば、農業史研究は、一人ひとりの研究者自身が無意識のうちに身につけている歴史意識をも対自化・相対化して捉えようとする試みでもあります。

そのために、中近世から近近現代に至るまでの長期的な視点を重視しています。そして、比較分析の手法を用いて日本、朝鮮、インドなどの地域を分析対象としています。さらに、環境史や食生活史などの関連分野との学術的交流も心がけています。

都市化・産業化した現代社会において、農農業・農村社会・地域社会を歴史的な視点から研究することの意義は深く大きいと考えます。

研究室・ゼミナール運営方針

農業史研究においては、経済学を基礎としつつも、社会学・政治学・法社会学などの他の社会科学分野および歴史学・民俗学・人類学などの人文科学分野から、さまざまな分析手法を取り入れて対象に接近しようと試みている点が方法論上の特徴となっています。ゼミナールの参加者も、農業史研究室や農経専攻の院生だけでなく、他研究科や他大学の院生・研究者も含まれています。

テキスト講読のゼミでは、国内外のさまざまな地域の歴史研究を講読しています。参加者同士が互いに討論を交わすことによって、幅広い視点や方法論に接することを目標としています。論文報告ゼミでは、他研究科・他大学からの参加者も含めて、それぞれの研究成果や課題を報告します。そこで討論をすることにより、各自の問題意識や分析手法を相互に検討することを課題としています。

ゼミ参加者一人ひとりの研究分野も対象とする時期・地域も多様です。2つのゼミを通じて、さまざまな分析視角や方法論に触れることによって、自分自身の研究課題を客観的に把握し、それを解決するための道筋を見出すきっかけとすることが課題となります。

研究テーマ

- ・ 日本の食生活の歴史
 - …日本・ヨーロッパ・中国・インドにおける生産と消費の関係の比較
- ・ 近世・近代日本の環境史・村落史
 - …景観、災害史、村落におけるリスク管理
- ・ 日本・朝鮮・インドの比較農村社会史
 - …むらの領域を超えた社会的結合（郷・郡）に関する研究
- ・ 朝鮮近代農村史
 - …植民地権力と村落秩序、河川利用秩序の再編過程、農村衛生・農業教育
- ・ 日本の村落社会の通史的研究
 - …村落の形成過程、養子と村、百姓株式に関する研究
- ・ 農業と信仰（神話、民話）・祭祀・宗教（仏教、ヒンドゥー教、キリスト教、イスラム教、神道、修験道等）
- ・ 農村の家族・女性

連絡先等

教授 松本武祝 (amat[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

准教授 戸石七生 (atoishi[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

研究室 HP : <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aghist/>

経済学研究室

世界経済は相互依存の度合いを強め、あらゆる事象が共有され互いに影響しあっています。ひとつの経済現象を分析するにも、経済理論はもちろんのこと背後にある相互関係やリンケージを念頭におく必要があります。経済学研究室では様々な経済現象とその変化を理論と実証で明らかにしていくことを研究課題としています。農業はもちろんですが、幅広く研究テーマを設定しそれぞれの学生・研究者が相互に議論する環境を大事にしています。特定の研究分野に閉じこもることなく、全ての経済現象は相互に関わり合っているという認識の下で、学生・研究者がそれぞれの研究に対して互いに助言・コメントをすることを重視しています。

特に本研究室では開発経済や経済発展の問題を大きな研究課題のひとつとしています。そこではミクロ的視点とマクロ的視点の双方からのアプローチが必要であり、一方であらゆる切り口が可能です。また、ある時期の分析手法やアプローチが用をなさなくなることもしばしばです。従って、長期にこうした問題に取り組むためには、しっかりした学問的基礎の上に幅広い知識とそれらに裏打ちされた自由な発想が重要になってきます。

具体的な研究課題としては、一国内における農村・農業部門と経済発展との関係、異なる発展段階における諸国間の国際的な相互依存関係、農業における労働と土地の調整問題、農業貿易の構造と政策などですが、ミクロ的視点とマクロ的視点の両方を組み合わせ、また現実問題を常に念頭において実証的に分析しています。特に、開発経済学や国際経済学などの考え方をを用いて、開発政策や貿易政策が経済発展に及ぼす経済効果を、数量的に解明することなどに取り組んでいます。さらには、昨今問題になっている世界の穀物価格の変動や、バイオ燃料需要増に伴う農業貿易の変化、TPP および FTA と農業問題なども研究対象としています。

研究室・ゼミナール運営方針

学生の研究テーマは自由であり、経済学的分析を行うのであれば、ミクロ・マクロ、日本・海外、途上国・先進国、いずれも問いません。研究テーマの選択はそれ自体が研究の一環をなしており、問題発見能力を身につけ何がどのように重要であるかを認識するためには、多くの学習と研鑽が必要です。

そのためにはまず、ミクロ経済学、マクロ経済学、そして計量経済学の手法に熟知しマスターすることが求められます。本専攻だけでなく、経済学研究科のプログラムの活用も薦めます。ゼミは講義・テキスト形式のものと、多くの論文・文献と格闘して研究テーマを選定・追求していくためのものがあります。後者では、事前に発表論文とその関連文献を読んでおき、その研究が当該分野でどのような貢献をしているのか評価するだけでなく、批判的に検討しどこに改善の余地があるか、などを全員で検討します。こうした作業を経て自分の研究テーマに取り組んでいきます。研究テーマの選択に関しては何の制限もありません。

研究テーマ

- ・農産物貿易政策の展開と経済厚生の変化
- ・発展途上国における教育、健康、災害等の家計に与える影響
- ・戦後日本における過剰就業の動学的調整過程の分析
- ・日本の農林水産物輸出の実証分析—グラビティモデル・アプローチ—
- ・農産物貿易パターン決定の諸要因—東アジア貿易を中心に—
- ・安定的な食料輸入を確保するための諸方策
- ・日本の稲作の生産不確実性の数量経済分析

連絡先等

教授 齋藤勝宏 (asaito[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

研究室 HP : <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agriecon/index.html>

食料・資源経済学研究室

研究課題

農業には大きな2つの役割があります。1つは私たちが生きていくために欠かすことのできない食料を生産すること。もう1つは私たちが快適に暮らす基礎となる水や土地などの環境と資源を管理することです。農業はGDPで測り尽くせない価値を私たちにもたらしているのです。さらに近年では、気候変動が農業生産に及ぼす影響についても関心が高まっています。

食料・資源経済学研究室は、この農業の役割に注目し続けながら、近代経済学の理論をベースに、統計学および計量経済学的手法も利用しながら、日本と世界の農業・食料・農村問題から環境・資源問題までをカバーする幅広い領域の研究・教育を行っています。さまざまな顔をもつ現代の農業や食品産業のあり方を考えながら、私たちのウェイ・オブ・ライフの姿を描いていきたい。研究室のモットーは warm heart and cool head です。

研究室・ゼミナール運営方針

当研究室は食料経済と資源経済の2つの研究チームから構成されています。所属する大学院生は自らの問題意識・研究上の関心に応じて、どちらかのチームを中心に研究活動を進めています。食料経済チーム（通称：フード系）はフードシステムと食の安全に関連した課題、資源経済チーム（通称：資源系）は土地・水をはじめとする資源・環境に関連した課題を研究しています。いずれも制度、組織、政策の評価分析に焦点を当てた研究が多くなっています。具体的にはこれまで研究室メンバーが関係してきた以下の「研究テーマ」を参照してください。農業・食料を経済システムとしてみた場合に、フード系はそのシステムの川下セクター、資源系は川上セクターに注目した研究分野となります。言うまでもなくどちらのセクターでも農業は切り離して議論することはできませんので、両者とも農業を研究対象としています。研究室の院生はそれぞれの専門に集中して研究を進めていますが、常にチームを越えた活発な議論、情報交換を行っていて、農業・食料・農村問題を幅広く理解する機会を得ています。このような川上・川下からの研究を統合することは、現代の農業を深く理解する上で、そして特に政策を評価・デザインする上で極めて有効です。実証分析にあたってはまず現場で起こっていることをベースに考えていくという研究室の方針から、どちらのチームでも院生はフィールド調査を行うことが多いのですが、理論・実態・統計のバランスを保ちながら研究を進めるよう心掛けてもらっています。

研究テーマ

- ・新しい食料・農業・農村政策のデザイン
- ・データに基づく食料・農業・農村政策の評価に関する研究
- ・日本人の栄養素摂取バランスに関する時系列分析
- ・フードシステム関連企業の株価変動に関する時系列分析
- ・食品安全制度の経済分析
- ・酪農部門におけるコントラクター活動に関する研究
- ・砂糖のフードシステムと地域経済
- ・産直と直売に関するオルタナティブフードシステム研究
- ・農業用水システムの国民的利用・維持管理の変遷と制度的課題
- ・農業・農村の資源管理施策の効果測定に関する統計分析
- ・気候変動が農業生産に及ぼす影響に関する研究

連絡先等

教授 中嶋 康博 (anaka[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

准教授 中谷 朋昭 (atn[at]g.ecc.u-tokyo.ac.jp)

研究室HP：<http://frec.ec.a.u-tokyo.ac.jp>

農村開発金融研究室

農村開発金融は、農村開発と農村金融という2つの言葉を合わせたものです。農村開発とは、発展途上国の農村の経済発展を通じて農村家計の所得向上や生活改善を目的とします。その学術的研究は所得向上や生活改善のメカニズムや制約要因、支援策を解明し、政策立案に資することが課題となります。開発のためには資金が必要です。そのため、農村金融に関する研究は、農村開発の研究に不可分のものになります。

農村開発金融の研究にあたって基礎となるのは経済学であり、分析手法としては、統計学や計量経済学です。この点は、農業・資源経済学専攻の他の研究室とも共通しています。

ところで、農村開発というと、途上国政府や国際援助機関、NGO など外部者の介入によるものに聞こえますが、そうではありません。農村住民自身や農民組織による自発的活動も農村開発に含まれます。開発援助に限定しないことから、農村開発の研究の対象は、現在の発展途上国だけでなく日本や欧米が発展途上にあつた時代にまで拡張します。農村金融についても同様で、銀行や信用組合、NGO などの提供するフォーマルな金融手段（貯蓄、信用、保険、年金等）だけでなく、農村住民自身によるインフォーマルな金融手段（講、貸借、贈与等）を含みます。農村開発金融をこのように定義した時、研究の課題については、農村家計の生活水準（所得や消費、健康）に影響を与えるような技術、制度、資源（例：農業生産技術、灌漑・道路・通信等のインフラ、農民組織、マイクロファイナンス、天候保険、森林資源、人的資源、教育制度）となります。

農村におけるこうした研究課題を考察する際には、現場からの発想が決定的に重要です。私どもはフィールドワークを研究の素材を提供してくれる格好の場所と位置づけており、大学院生が多くのフィールドワークを経験できるよう、またそこから優れた論文が生まれるよう援助を惜しみません。私どもの研究室で学びたいという学生の皆さんを歓迎いたします。

研究テーマ

農業生産リスク

- ・半乾燥熱帯における農業生産リスクと貧困
- ・途上国におけるインデックス保険の可能性
- ・農業生産ショックと農民の健康状態

農産物市場の効率性

- ・サブサハラ・アフリカにおける農産物市場の効率性
- ・アフリカ、アジア、日本のコメ市場の比較発展論

農業技術の普及

- ・サブサハラ・アフリカの稲作技術普及と貧困削減
- ・サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の評価

農村資源管理

- ・インドやセネガルにおける灌漑管理組織の効果
- ・ネパール、インドの住民参加型森林資源管理

農村組織

- ・日本の農業金融や農協に関する課題と今後の方向
- ・アジア諸国や先進国における農協の評価

連絡先

教授 櫻井武司(atsakura[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

准教授 万木孝雄(ayuru[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

研究室HP : <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ruralfinance/>

汎アジア経済研究室

アジアには様々な国が存在し、それぞれに多様な課題を抱えながら、「発展 (Development)」に向けて努力している。汎アジア研究室では、そのようなアジア地域の多様な経済を研究対象とする。ここで「発展」とは単に「経済発展 (Economic Development)」を指すのではなく、もっと幅広い概念として「人間開発 (Human Development)」や「持続的発展 Sustainable Development」を指している。「人間開発」や「持続的発展」を無視して、「経済発展」や「工業発展」のみを追求することは、もはや時代の流れに合わなくなっている。

「人間開発」、あるいは「人間中心の発展」が本研究室の大きなテーマである。経済発展を目的とし、人間を手段とするのではなく、人間の暮らしの改善を目的とし、経済はその手段の位置に置く。それが人間開発アプローチである。理論的には、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチに基づいている。ケイパビリティ・アプローチとは、開発や貧困や不平等を評価しようとするとき、人の優位性 (Advantage) を所得や効用ではなく、人々の暮らしのあり方をできるだけ直接的に捉えようするものである (セン『不平等の再検討』)。このような理論的研究は、本研究室の柱のひとつである。

もうひとつの柱は、それを現実の問題にどう応用していくかという実証研究である (セン『正義のアイデア』)。今、研究室で取り組んでいる課題は、ベトナム中部高原における少数民族の「貧困」問題であり、主にコーヒー産業や観光開発の面からアプローチしている。この他、過去10年ほど継続している研究として、タイ東北部における国王の「足るを知る経済」を指向する農村開発や、日本・韓国における有機農業、バングラデシュにおける慢性的貧困に関する研究などがある。

本研究室では、現地調査を重視する。たとえ統計的分析を中心に研究するとしても、その結果は現地調査で確認する作業が必要である。研究室では、アジアに調査に出かけることを奨励し、ゼミとして現地調査を行ったりしている (これまで、タイ、ベトナム、ラオスなどで実施してきた)。このような現地調査を通して、現地の人々の視点から問題を考える力を養う (池本幸生 松井範惇 編『連帯経済とソーシャル・ビジネス—貧困削減、富の再分配のためのケイパビリティ・アプローチ』明石書店、2015.)。

研究テーマ

本研究室のこれまでの大学院生の主な研究テーマは次の通りである。

- ・ バングラデシュにおける女性のエンパワーメントに関する統計的研究
- ・ 日本における農家間所得格差
- ・ タイにおける地方分権化と財政
- ・ 日本、韓国、タイ等における有機農業
- ・ 持続的開発のためのグリーンツーリズム
- ・ スリランカの茶産業

連絡先等

教授 池本幸生 (ikemoto[at]ioc.u-tokyo.ac.jp)

研究室HP : <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~ikemoto/>

過去6年間の修士論文のテーマ一覧

2014年度

- ・自治体の農業新規参入支援策の実態と効果ー埼玉県『明日の農業担い手育成塾』を事例としてー
- ・Double Auction with Package Bidding: The Reference Price VCG Double Auction Mechanism
- ・企業と消費者の直接コミュニケーションに関する研究ー工場見学経験者の評価と行動ー
- ・学校給食における被災地産食材の利用に関する研究
- ・ベトナムにおける健康リスクの家計への影響ー所得ショックと消費平準化ー
- ・地方自治体における有機農業の推進に関する研究
- ・日本稲作における生産不確実性の経済分析
- ・共有資源の管理と家計の貧困動態ーインド、タミル・ナドゥ州のため池灌漑管理の例ー
- ・戦後の日本の稲作生産性の定量的分析
- ・有機農業経営の多様性と中間組織の役割ー茨城県石岡市やさと地域を対象としてー
- ・中国・農村信用合作社の制度改革による影響分析
- ・パキスタンにおける食料価格上昇の家計への影響
- ・飼料用水稲品種「たちあやか」の茎部における非構造性炭水化物蓄積の解析（副専攻）

2015年度

- ・地域活性化を目指す水産物ブランドの研究 ～三崎まぐろ」と「松輪さば」の比較から～
- ・2004年EU加盟・中東欧諸国の農村条件と農村振興政策の活用
- ・Sharecroppingの拡大要因に関する分析ーガーナ・アシャンティ州の内陸低湿地稲作における事例
- ・酒蔵の経営戦略が酒米調達行動と農家の酒米生産に与える影響
- ・都市農業における新規就農者の経営資源獲得と経営発展ー東京都及び横浜市を対象としてー

2016年度

- ・Following Market or Keeping Habit : Rice Seed Choice of Rain-fed Farmers in Northern Ghana
- ・農業法人からの独立起業に関する実態分析ー茨城県県南地域を事例にー
- ・コメ政策の変化が稲作構造に与える影響
- ・水路の需要主導化と農業水利サービスの改善に関する研究ー愛知用水土地改良区内半田事務所の事例ー
- ・有機栽培稲作経営成立のための条件ー北関東を中心とした事例分析ー
- ・農業への新規参入過程における資金制約の定量的分析

2017年度

- ・食材宅配における農産物のブランド分析と消費者のロイヤルティの計測
- ・日本のビール企業の合併に関する経済分析
- ・荒茶取引市場の構造変化と地域ブランドの形成ー八女伝統本玉露の地理的表示登録とその影響ー
- ・Transferability of Green Revolution in Sub-Saharan Africa: Impact Assessment of Rice Production Technology Training in Northern Ghana
- ・京田辺市における生産者と産地茶商の連携に関する研究
- ・Credit Choice as Marketing Channel Choice: The Effect of Large-scale Miller on Rice Production in Senegal River Valley
- ・農業構造変革期における「人・農地プラン」の影響に関する定量的評価
- ・Rice Production Risk and Demand for Saline Water Insurance in Ayeyarwady Delta of Myanmar
- ・米国による小麦輸出の市場支配力の計測
- ・Does Integration of Rice Milling Processors Improve Quality of Rice? The Case of Nigeria

- ・ 農外への就業経験を有する農家家族の就農プロセスに関する研究事業再編を志向する就農者に着目して—
- ・ 果樹経営の経営規模拡大の可能性—愛媛県八幡浜地区・吉田地区を対象として—
- ・ Can in-kind credit scheme be an alternative to contract farming for staple food? Evidence from the case of rice in Chókwè irrigation scheme in Mozambique
- ・ Assessing the Impact of Subsidized Credit on Commercialization of Vegetable Production in Mozambique

2018 年度

- ・ 中国浙江省における大規模水田経営体の形成に関する研究—江南鎮の事例分析を中心に—
- ・ Productivity, weather shock risks, and weather index insurance of rice production in Ayeyarwady Delta, Myanmar
- ・ 水田経営のステークホルダ・マネジメントと持続性—滋賀県内の集落営農法人を対象とした実証分析—
- ・ Impacts of upland rice farming on farmers' welfare in Madagascar
- ・ Improvement of Rice Milling Services and Its Impact on Millers' Performance: A Case Study in Morogoro Region, Tanzania Region, Tanzania
- ・ Violence and Poverty Traps: An Assessment of the Impact of Post-Election Violence on the Welfare Dynamics of Rural Households in Kenya.
- ・ 夏秋トマト産地における産地組織の構造と機能
- ・ 日本の農業金融構造についての分析—地域性と地銀の参入に着目して—
- ・ 衛生と植物検疫のため措置が貿易に及ぼす経済分析

2019 年度

- ・ 小学生の知識・食習慣・運動習慣・体力・体格に対する教育介入の効果—ガーナ都市部の事例—
- ・ 水田地帯における農産物直売所を中心とした園芸作振興—新潟県上越市の直売所「あるるん畑」を事例として—
- ・ 大正・昭和初期における酒造業の階層構造分析—小規模経営を中心として—
- ・ 水田経営における営農管理情報システムを用いた作業関連情報の取得と活用
- ・ Improving Rice Farmers' Productivity in Sub Saharan Africa: An Impact Evaluation of JICA' S Intervention in Mwea Irrigation Scheme, Kenya.
- ・ The Impact of Tourism on Agriculture: a case study of Irish Potatoes in Rwanda
- ・ The Factors Influencing Fresh E-commerce Consumers' Purchasing Intention in Beijing, and the Analysis of the Developing Strategy of the Company, JD.com
- ・ 国産オリーブ産業の事業拡大戦略と持続可能性に関する研究
- ・ Vegetable production and its impact on smallholder farmers' livelihoods: The case of the central highlands of Madagascar

* 農学生命科学研究科修士課程過去入試問題集

入手方法は、修士課程学生募集要項（水色の冊子）の最終ページを確認して下さい。

* 農学生命科学研究科博士課程過去入試問題集

農学部3号館1階学生サービスセンター内 教務課窓口で過去問題集をお貸しいたします。
ご自身でコピーを取って、窓口に返却して下さい。